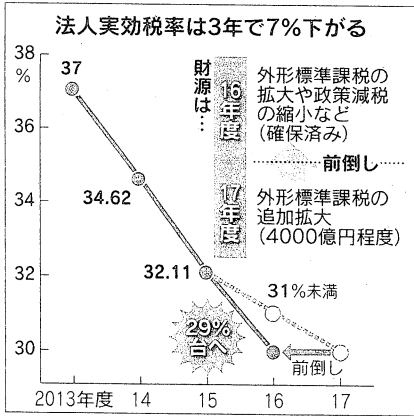


# 法人税29%台固まる

## 赤字企業増税 財源400億円増

企業の利益にかかる法人実効税率が現在の32.11%から2016年度に29%台に下がる方向が固まった。財務・総務両省が27日、赤字企業も含めた外形標準課税(3面きょう)のことは、を予定より4000億円規模で増やし、実効税率引き下げの財源を確保する案で経団連と最終調整に入った。首相官邸の指示をふまえ、法人税率の30%未満への引き下げを従来の予定より1年前倒しする。企業の賃上げや投資増につながり経済の好循環を実現できるかが今後の焦点になる。(関連記事5面)

### 来年度、目標達成前倒し



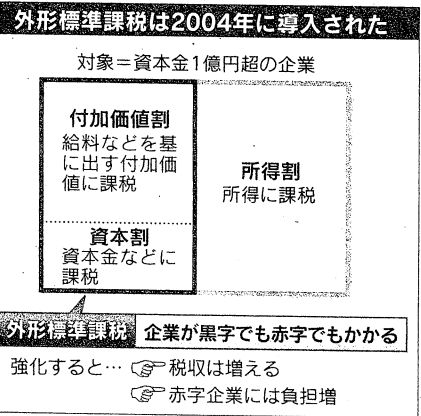
両省は従来、来年度の法人実効税率を31%弱にする方針で、6000億円程度の財源を確保していた。30%を切るのに追加に必要な4000億円程度の財源を給与総額などに充て納める外形標準課税の大幅な拡大で確保することにした。外形課税は資本金1億円超の大企業が対象。現在、地方自治体に納める法人事業税のうち37.5%

が外形課税となっており、16年度にはこの比率を50%とする予定だった。両省は法人税率引き下げの追加財源として、外形課税の拡大ベースを速める。16年度の増税幅を2倍に広げ法人事業税全体の62.5%を外形課税にする。外形課税の大部分を占める付加価値割の税率は15年度の0.72%から1.2%に上がる。赤字企業の負担は増すが、業績好調の企業は減税になる。稼働意欲を高める税制になる。

両省は企業が購入した設備を分割して経費に計上する減価償却制度を見直し、投資を促した。直ちに計上する費用を大きくし法人税の支払いを圧縮できる「定率法」の適用対象となる設備を減らす。エレベーターなどを定率法の対象から外す方向だ。生産性の高い設備に投資した企業への設備投資減税も縮小する方向で、財務省幹部は27日、

「来年度に法人実効税率を20%台に下げ、財源のめどは立ちつつある」と語った。第2次安倍政権が発足した直後の13年度の法人実効税率は37%だった。29.66%のドイツに肩並べ。ただ、外形課税の拡大には経済界で反対論が残っている。

### 外形標準課税



### 赤字企業にも納税義務

▽企業のもうけに課す法人税は、税で税収規模は8000億円。赤字企業は払わなくてよい。一方、税金の大きさを課税する「資本割」と呼ぶ。道路整備や治安確保といった行政サービスの費用を赤字企業も負担すべきだという考え方に、法人事業税収に占める外形標準課税の割合を8分の4に高めることが決まっている。

▽外形標準課税を拡大すると赤字企業の税負担は減る一方、赤字に納めている法人事業税のうち37%が外形標準課税実効税率は下がるが産業界全体で税負担が下がるわけではない。このため「負担の付け替えにすぎない」との批判もある。賃上げすると税負担が増える面があり賃金や雇用に悪影響が出るの見方もある。海外主要国では外形標準課税を取りやめる動きも出てきている。

きょうの注目